

「極軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システム、
次世代合成開口レーダ等の研究開発事業」
研究開発プロジェクト 終了時評価検討会
議 事 録（案）

1. 日 時 平成29年1月19日（木）9：30～11：30

2. 場 所 経済産業省本館1東西共用会議室

3. 出席者

（検討会委員）〔敬称略・五十音順、※は座長〕

※建石 隆太郎 国立大学法人千葉大学 名誉教授

中山 裕則 学校法人日本大学 文理学部地球科学科 教授

三宅 弘晃 学校法人五島育英会 東京都市大学
工学部機械システム工学科 准教授

（研究開発実施者）

一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構

（事務局）

製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室

室長 鶴田 将範

係長 村山 裕紀

（評価推進課室）

産業技術環境局研究開発課技術評課室

技術評価専門職員 江間 祥三

4. 配布資料

資料1 「極軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システム、次世代合成開口レーダ等の研究開発事業」研究開発プロジェクト 終了時評価検討会 委員名簿

資料2 研究開発評価に係る委員会等の公開について

資料3 経済産業省における研究開発評価について

資料4 評価方法（案）

資料5 「極軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システム、次世代合成開口レーダ等の研究開発事業」研究開発プロジェクトの概要

資料6 評価用資料

資料7 技術評価結果報告書の構成（案）

資料8 評価コメント票

資料9 質問票

参考資料1 経済産業省技術評価指針

参考資料2 経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準

参考資料3 平成27年度中間評価報告書（概要版）

5. 議事概要

(1) 評価検討会の公開について

事務局から、資料2により、評価検討会の公開について説明を行い、本評価検討会について、会議、配付資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(2) 評価の方法等について

事務局から、資料3、4、7、8により、評価の方法等について説明を行い、了承された。また、以下の質疑が行われた。

(3) 研究開発プロジェクトの概要について

事務局及び実施者から、資料5により、プロジェクトの概要について説明がなされた。

また、以下の質疑が行われた。

○建石座長 経産省さんに対する質問になるかもしれませんが、我々事業アウトカムを評価するのが一つの部分としてあるのですけれども、事業アウトカムというのは今ご説明いただいた何件の事例を達成したとかあります。その一方で、このEというプロジェクト、Fというプロジェクトとも密接に関連しているわけですね。石油資源探査にデータを利用して利活用するというのはこの手法開発のFだと思うのですけれども、このプロジェクトのEアウトカムとFの事業内容は重なっているとみた方が良いのですかね。

○村山係長 こちらから答えさせていただきますと、今回の技術評価につきましては、元々この事業というのはA S T E Rの開発、センサ本体の開発というものを主眼にやってまいりまして、打ち上げ後は運用のための費用をこちらで見てございました。この事業の中での運用は平成27年度で終了いたしまして、今年度この事業について終了時評価を実施しているということでございます。ご指摘の手法開発につきましては仰るとおり別の事業でやってございますが、今回開発したセンサのデータを用いましてもう一つの事業で利用手法の開発をやってございまして密接に関連してございます。ただ、弊省の技術評価のたてつけとして、もう一方の利用手法の開発という事業は事業としては継続しておりまして、今年度も続けてやってございますので、そちらの方が全て終了したところで改めて利用の方も技術評価をやることになってございます。昨年中間評価

で皆様にご審議をいただきましたけれども、その際におきましては、本事業と利用手法開発の事業の相互の成果を説明させていただき、全体として評価をしていただいております。

○建石座長 私が疑問に思っているのは本事業のアウトカムを評価するときに、内容としてFの成果も入ってくるのかではないか、つまりどう評価をしていいのか、うまくいった結果がFの成果かもしれないし、その辺の切り分けはどうなっているのでしょうか、評価するときの切り分けですね。

○村山係長 運用期間中におきましては、運用を主に見ていた事業でございましたので、元々の5年という初期成果は達成しましたし、現在でも動いているという点を評価していただきたいと考えてございます。終了時の評価といたしまして、その運用が無事に続いているということと合わせまして、この事業はモノを作るということでございますが、作って終わりではなく、産総研に運用を移管して今でも色んな方に使っていただいているということと、実際に事業の中で資源開発の方に作成したシーンを使っているというところを含めて評価をいただきたいと考えております。

○三宅委員 アウトカムに書いてある目標というのは達成していると理解しているのですが、先ほど熊本の地滑りのご説明がありましたが、地震などの地殻変動はデータは常に取り続けているので、今後産総研さんのデータベースにアクセスすればビフォー・アフターが分かるというシステムになっていると考えてよろしいのでしょうか。

もっと具体的に言うと、熊本のシーンは、熊本県庁などから要請があつて、この地域を衛星が来る時にこの場所を撮って比較したということなののでしょうか。

○J S S 立川 大きな災害が発生しますと、プロジェクトの運用側で判断してそこを速やかにデータを取得するような運用をしております。

○三宅委員 つまりどこかからの要請があるわけではなく、そういう運用スタイルが作ってあつて、いつでもご提供できますよ、という状況になるように既に運用しているということ。

○J S S 立川 もちろん依頼を受けてすることもあります、災害によっては依頼を受けるまでもなく、今回の熊本地震のようなケースですと運用側で判断して実施しています。

○三宅委員 貢献できる体制が構築できているということですね。

○J S S 立川 はい。

○三宅委員 もう一つ、この衛星はすごく長く運用されていて、この先も続けることになっていて、1個体によつての長期間運用トレンドというのは、衛星を作る側の立場からしても興味深いので

すが、運用を全部産総研さんにお任せした時に、これからも運用されることに価値があり、私もそう思います、運用する主体が変わってしまうとその辺のことがどうなるのだろうと心配してしまいます。

○J S S 菊池 産総研さんが主体となりますけれども、運用と評価、機器の健全性確認とかコマンドニングとかテレメトリ確認といったところはJ S Sとの共同研究体制として我々が継続することになっています。

○J S S 鹿志村 補足ですが、本プロジェクトはNASAとの共同研究でもあり、NASAの方は体制が変わらず継続をしております。その中でコミュニケーションを取りながら、日本側は体制が変更されるけれども、実効的には継続することを前提にして、打合せをして進めております。

○三宅委員 その辺は心配せずこれかも期待できるということですね。

○J S S 菊池 規模は多少縮小されますが、運用もルーチン化されていますので、大丈夫だと思います。

○建石座長 関連して、今後のことなのですが、アウトプットの説明で、SWIR、TIRの不具合を克服されて、今後に向けてのノウハウを得られたわけですね。そのノウハウ、技術の継承について、今、日本全体で衛星打ち上げ予算が限られているところから、プロジェクト自身の継続性もどうなるか分からない。国の予算が継続的につきにくいかもしれない。技術者側、製造者側が維持をできないかもしれないという危惧があるわけですね。そういった中で成功裡に終わったこのプロジェクトで得たノウハウ、手法、知識を維持することはどのように考えておられますか。

○J S S 菊池 日本の衛星開発メーカーは3社、運用に関わる個別契約を各社としています。その中で、去年エネ特事業の終了ということで、それまでの不具合の内容などを含めて、SPIEや日本リモートセンシング学会などで論文発表をしています。つまり、いわゆるレッスンズラーンドということで、今回ASTERで得た対策、教訓を次号機に反映してください、という提案を各社に水平展開として行っております。この内容はNEC、MELCO、富士通というASTERの契約に関わっている会社は知っているわけですが、もっと一般的にシェアをするためにSPIE、リモートセンシング学会で、今までASTERとして得たレッスンズラーンドを発表・展開しております。

○建石座長 経験を経て学んだレッスンを維持するためには、レポートや論文としてまとめるのは重要なことです。それを理解する人の継続は契約が途切れるとメーカーにも要求できないのではないですか。

○J S S 菊池 今後も運用は続きますので、コンティンジェンシー発生時の対応プランは準備していますが、設計ノウハウは見えないところがあります。その場合は、緊急連絡網を継続して製造メーカーとのつながりができるようにしています。ただ、原因究明等の具体的な作業に入ってきますとコストもかかってきます。

○三宅委員 今のお話に補足をさせていただきますと、私は衛星の設計標準を作っていて、文科省系の衛星になってしまうのですが、S E U (single event upset) などの話は、既に設計基準の方で対策をとっています。先生のご懸念のあったA S T E R個別という意味ではなく衛星システムの意味では、我々の方で基準承認をとって作っていただければ、よほどのことが無い限りはまず問題ないだろうという指針は作っています。その中では、我々専門家だけで作っているかという、メーカーの人間が入っています。そこで、開示できないこともございますが、フィードバックは来ていますので、個別の案件でこういうところに関しても対策したいという話も出ています。

○建石座長 日本全体と共有されていると考えて良いのですか？

○三宅委員 仰るとおりです。J A X AのJ E R Gという設計標準文書として公開されていますが、データに関しては一部開示制限があるので、メーカーさんはご存じになれる案件にはなると思うのですけれども、シェアできているはずです。ただ、問題が一つございまして、特殊な用途の衛星のときには、メーカー、運用者の判断で、設計指針から逸脱しても仕方ないだろうとなっていますので、そういうときに問題が起こった時に我々の所に届かないということもあるかと思います。それに関しては、先生も仰られたように後々まとめてご報告いただいた方が我々にとってはありがたいです。

○中山委員 事業アウトカム・アウトプットの設定理由、根拠が書いてあって、その中で鉱物の分布の把握、資源探査というのがあるのですが、一方で気候変動に伴う環境変化の把握、広域にわたる災害被害状況の把握等の課題の解決に貢献するというものがあるのですが、達成状況のところを見ると資源は書いてあるのですが、~~後者についてここら辺のところ~~は達成状況に特筆すべきものはあるのでしょうか。

○J S S 立川 今回産総研の活動としまして熊本地震を代表として紹介させていただきましたが、他にも産総研では全球の火山情報データベース、いわゆる世界中にある火山をターゲットにして定期的に、活動度によって違うのですが、特に活動をしている火山は1ヶ月に1回とか、そういうペースできちんと観測するようにプログラムされております。そのデータは全て産総研が運用

している火山情報データベースというものがあまして、そちらの方に自動で実装されて、それを参照することによって多くの火山の関係者が見られるような仕組みが作られています。あと、こちらも火山と少し似ているのですが、全球のホットスポット、いわゆる高温検知ですね、ASTERが日々500シーンとかその位観測しているのですが、その中で熱赤外センサとかに異常値が見つかった場合、こちら自動で処理しているのですが、異常値が出てきたら、そこがホットスポットだと言って、データベースに登録するようなシステムを作っておりまして、関係者がそれを見ますと、その異常が何であったか、本当に何かの災害に関するものなのか、定常的に高温を出すものなのかを判断するようなことがすぐにできるようなシステムを作っていたりとか、そのような活動を産総研の方で現在行っておりますし、今後も有効な利用がありましたら引き続き進めていただけるものと思っています。

○中山委員 もう一つ利用と言いますか、私の場合は利用の分野に非常に興味があるわけですが、利用の具体的な事例のフィードバック方法というかシステム、どんなものに利用されているかを具体的にフィードバックしてまとめてある、あるいはそれを公開するようなシステムは何かあるのでしょうか。ランドサットの場合はアンケート調査を受けていて、具体的にどんなことをやっているのかを答えたりするんですね。そういうこともあってランドサットの費用対効果を、これはどうやって作ったか分からないですが、かなり細かいことも書いてありますので、そういうフィードバックのシステムがあるのか、あるいは今後どうするのかということを説明していただければと。

○JSS 立川 事業が別で利用の方の事業になってしまうので今回は紹介しなかったのですが、事業を実施している最中には定期的に論文調査、論文の検索データシステムで、ASTERを利用した成果とか、そういったものを抽出しまして、整理する、というものは定期的実施してまいりました。今後ですが、こちらは産総研がメインとなる活動でございますので、今回いただいた意見をきちんと産総研にお伝えして、何かしらできるようにお願いするということになるかと思います。

○三宅委員 18ページ以降のところの話ですけれども、実際問題として、20件以上につながったというのは素晴らしい成果だと思うのですけれども、実際どのくらい利用しているのか、要するに会社がデータを使ってここを掘ろう、と決めるわけですね。そういうベースとして事前調査をする、そういう利用にはかなり使われているのですか、という情報があまり見えてこない、というお話をさせていただいたような気がするのですけれども、それについてはいかがですか。

私の個人的な感覚からすると鉱区の取得につながらなくてもいいと思っているのです。それはどうしてかと言え、そこにあるかないか事前に判断できるということが重要であって、それでそこを掘らなかったという判断ができたということでコストの節約ができてるわけだと思うので、そのデータは公開されても問題ないのではないかなという気がするのです。要するにどれだけ使われているかというアピールされた方が、この衛星の、というよりもシステムの有効性につながっているのではないかなと、もし仮に政情不安なところに調査に行って、ということ考えた時のコストを考えれば、結果そこを掘るのを止めました、ということ衛星のデータを調査して掘るのを止めました、というのは圧倒的なコスト差があるわけです。あと、コストだけではなく安全性ですね、そういうところも是非強調していただいた方が良いのかな、と思って質問させていただきました。

○ J S S 立川 貴重な意見ありがとうございます。石油資源遠隔探知の方の事業終了時評価もありますので、そのときにはその辺も踏まえて報告させていただきます。

○ J S S 菊池 遠隔探知の報告に是非反映させたいと思います。

○ J S S 鹿志村 参考というか補足ですが、日本の資源探鉱会社、石油にしても金属にしても、ASTERやPALSARのデータを使ってどの地域に使用したか、それが今三宅先生が仰ったように鉱区の取得に結びつかなかったものも含めて、過去にリスト化しました。それは、各民間企業様が、METIさんは良いが一般には開示しないこと、という条件付でしたので、今の段階では公開はしていません。

○三宅委員 それは個別の案件を出すという話ですよ。そうではなくて丸め込んだ数字で例えば何件のサーベイがあって、開発何件、中止何件、それでもいいと思うのですけれども。個別の案件はセンシティブだということは私も理解しております。

○建石座長 関連した質問なのですけれども、事業アウトカムの表のところで利用手法を何件整備した、という表現があるのです。資源分野で利用手法を57件とか、48件とか。こういうことの中身を説明してもらえますか。件数の数え方ですね。どういったものを1件と考えるのか。

○ J S S 立川 資源探査につきましては、地域によってそれぞれ特性があります。ある地域についてはベストな手法はこういう手法である、ということで手法を開発しますので、地域に特化している手法を1件とカウントしています。

○建石座長 そうして得られた成果の手法は、まとめて公開されているのですか。

○ J S S 立川 公開はしていませんが、報告書として整理してMETIさんに提出しております。

- 建石座長 第三者がA S T E Rデータを利用して資源の分野に使いたい、というときに、ここに既存の経験があるわけですね。それを知りたい場合はどうすれば良いのでしょうか。
- 村山係長 今のところこの報告書に関しては公開していません。
- 建石座長 そうすると、何件達成したというのは、外に出てないということですか。
- J S S 立川 はい、公開はされていません。
- 建石座長 その内容も分からないということですか。つまり、非常に新しい手法を使われたのか、そうではなく少し参考にしただけなのか、といったところをまとめた、つまりA S T E Rをこういう風に利用したらこうなる、といった知識の蓄積と公開というものと、今後につながると思うのですよね。それをしていないと、単にクローズドされた、評価のために出てきた事実というだけになってしまうということですね。
- 中山委員 私が質問したかったのも正にそこです。達成状況で何件、何件というのはあるのですが、その中身が中々分かりにくい。もう少し細かい情報ですね。例えば件名、要約した内容が一般の人に、これから利用してみたいという人に情報が伝わるようなシステムがあるといいんじゃないかと思います。
- J S S 立川 リスト化までは前回の中間評価で出させていただいています。ただ、その概要や中身に関しましては報告書として内部で持っているだけで公開はしていないという状況でございます。
- 建石座長 利用手法の整備というのはどこが行っているのですか。J S Sさんがやられたのか、民間企業が行ったのか、利用手法を開発した主体ですね。
- J S S 立川 民間企業が行っています。
- 建石座長 それは民間企業が自主的にA S T E Rデータを利用して行っているのか、それともJ S Sと共同で行っているのですか。
- J S S 立川 共同で行っています。
- 建石座長 共同というのがデータ利用の条件なんですね。
- J S S 立川 石油資源遠隔探知の事業の中で、民間企業さんとJ S Sが手を組んで手法開発を行ってきました。
- J S S 鹿志村 委託事業（石油資源遠隔探知事業）の中の業務の一環としてやったものがこの数で、民間が独自に行ったものはカウントしておりません。
- 建石座長 また経産省さんに対しての質問ですが、本プロジェクトの評価をする時に、この利用

分野を推進するというアウトカムの指標ですね。これは利用分野を推進することは本プロジェクトの業務の中に入っていないですよ。結果として出てくることであって。

○村山係長 この事業の業務内容ということですよと仰るとおりですね。

○建石座長 本事業では性能の高いセンサシステムと衛星を作ったと。多くの人が利用をしている。そこまでが本事業として一番大事なわけで、アウトカムというのは本プロジェクトが努力しようがしまいが、別の第三者がそのデータを利用して出した成果のことですよ。つまり、本プロジェクトの努力が必要なアウトカムなのか、努力と無関係に利用して出てきたものをアウトカムにしているのか。社会に非常に貢献したと、それがアウトカムなんだと言え、大事なのはあくまで作ったものが、本体が優れているかどうかであって、アウトカムはその優れていることを証明する単なる材料である、という考え方にならないでしょうか。

○村山係長 この事業そのものの主眼については仰るとおり非常に高い性能のセンサをつくりました、ということとその後長期に亘る運用をしました、というのが仰るとおり第一の成果でございます。

○建石座長 この事業アウトカムを何と捉えるかにも依るのですけれども、ASTERデータというのは事実継続して長期に亘ったデータで色んな研究者が利用しているわけです。でも研究者が利用していることはアウトカムとしては出てこないですよ。

○村山係長 事業アウトカムとしては出てこないですね。結果としてデータの利用が非常に広がっています、ということは事実ではございます。

○建石座長 事業のアウトカムは石油資源探査のために、と設定されているのです。

○村山係長 あくまでこの事業におきましては、石油資源ということを目的としてセンサを開発して、もう一つの手法開発の事業と合わせて、利用手法の開発と実際に使っていただくことを推し進めております。

○建石座長 J S S さんがタッチしないところでは、ASTERが石油資源探査目的に使われていることはないのですか。つまりデータを利用する時は必ずJ S S さんが・・・

○J S S 鹿志村 とは限りません。購入されて、独自にお使いいただく方もいらっしゃいますし、海外の石油探鉱会社にもお使いいただいています。

○建石座長 そこでもし利用価値があれば良いアウトカムになるわけですよ。状況が分かれば。

○J S S 鹿志村 プライベートな意見ですけど、素晴らしいセンサを作ったということで国内外

で使われています。ただ、日本のエネルギー対策のために作ったという観点だと、国内の人が一生懸命使えば良いですね。

○建石座長 その観点はありますね。

○J S S 菊池 A S T E Rセンサを作る上では3つの大きな組織がありまして、サイエンスチームと機器を開発するインストルメントチーム、あと地上システムのG D S。この3つが融合してどういうシステムを作るかということでお互いに影響を合っています。その中で一番強かったのがサイエンスチームだったのですね。サイエンスチームで石油探査を目的としたセンサとして最も有用なバンドを選ぶときにこの波長帯のバンドのディテクタにしないとか、設計にかなり関わってきていました。そういう意味では、A S T E Rセンサは単に高性能なセンサを作るということではなく、始めから、資源探査というものを意識してそれを取り入れた形で開発したということですね。非常にこれは良かったと思っていますが、そういう意味での利用のアウトカムとしての最終形態を意識しながら開発したセンサです、というところはあると思います。

○建石座長 今の質問を離れまして、センサ開発は成功に終わっていると思うのですね。そして利用実績もあると。今後、この実績をどう活かすか。産総研にデータは移すと。移したあと、今後資源探査で利用したいという時に、過去の事例が参照できるといいですね。今までもこれだけ蓄積があると。こんな事ができると。データと共に事例もオープンにできると非常に良いですね。利用価値が、アウトカムが続きますよね。

○村山係長 開発した手法というのは報告書として、国の委託事業なので成果としてもらっていますので、やっていただいた方との関係も含めてどこまで出せるかというのを皆さんと相談して、広く知っていただけるように、学会での発表などはしていただいているものの、ひとつのドキュメントとしては出ていませんので、そういうところの整備を含めてフォローをしていきたいと思っています。

○建石座長 すぐにできることとして、学会で発表したものをまとめてもいいんですよ。公開しているものだけまとめて一つのサイトに置いておいても構わないですよ。そしたらA S T E Rデータを利用してこういうことができると、一番簡単なやり方ですよ。

○鶴田室長 300万シーン撮ったデータを使って、これからJ S Sさんがやろうとされていることで、去年立ち上げられた「ビジネスコート」があると思います。ハンズオンで、リモセンデータを利用してビジネスを立ち上げたいという人をJ S Sさんがアドバイザーの様なものになって支援する。ビジネスモデルの手法も含めてどういう風に利用したら良いよとか、こういう風に

使ったら資源開発に繋がりますよ、とか支援していく。その基盤になるのが、このA S T E Rデータだと理解しています。こういった中では手法に基づいたアドバイス等、他の企業さんに影響を与えない範囲でどんどん言っていくわけですよね。そういった所でもどんどん知見を使っていけないともったいないですね。私の理解ではA S T E Rデータは産総研さんでも活用する一方で、J S Sさんとしてはビジネスコートという新しい衛星ビジネス創出の場で新たな第2フェーズに移行し、そこをやっていかれる訳ですね。

○J S S 鹿志村 先ほど先生方からご意見がありましたように、個別の情報までは出さなくてもそれをうまく丸めて必要な人が個別に企業の人と結びつくような場を我々が提供するようなものが、宇宙ビジネスコートというもののなので、そこにうまく今までの成果を魅力的に見せられるような仕組みというのは、考えるべきかと感じております。その辺りは委託事業でもありますのでM E T Iさんとも相談しつつ、こういったものがベストなのか検討させていただければと思います。

○三宅委員 今のお話はとても魅力的だと思うのですが、アウトカムの指標を作った当初には考えていたのかいなかったのか、という話と、いたのだったらここに書いてないなと。それとも、後々やっていく上で更にできたことなのか、というところをお聞きしたい。それとアウトプットの方になってしまうのですが、高品質なデータを生産するという言葉があるのですが、達成状況になると、何万シーンを達成したと。要するに、何万シーンという言葉と、高品質データという言葉は一致していないのですね。なので、高品質データとは何、という話と、それはずっと維持できているのか、という話ですね。懸念しているところは、センサの劣化があると、当初設定している高品質というものは、下がって来ていて、下がったところも高品質と言えるのか、という話も含めてお聞きしたいです。

○J S S 佐久間 出力が劣化しているというのは事実としてありますけれども、そのために機上で校正を行っておりまして、どのくらい下がったかということの評価して、それに対する補正を行っております。そういうことによって品質を高く維持しているということです。

○三宅委員 リキャリブレーションをされているということだと思うのですが、いくらリキャリブレーションをしたとしても、元のS/Nが下がっているとか画素が欠けているとか、そういうところは補正できないと思うのですよ。

○J S S 佐久間 S/Nの方は開発仕様値に対してまだ十分あります。

○三宅委員 今仰ったようなことを高品質データという言葉を使うのであれば、数字として出せるの

であれば、今このくらいだから、当時の想定以上に出ていて、達成しているといった言葉があれば評価者としては理解がしやすいかな、といったところが一つですね。あと最初の方はいかがでしょうか。

○J S S 鹿志村 開発当初は、宇宙ビジネスコートのようなスキームや展開というのは考えていませんでした。当初は石油分野、金属資源分野の方に使っていただいて、いかに有益に使っていただくか、というのが、この事業としてのミニマムの目標でした。

○三宅委員 今回の評価は3年間の評価ではなく、62年からの評価になるわけですか。

○村山係長 そうですね。そういうこともあって、開発の当初からの流れというのを見ていただいているので。

○三宅委員 3年とか5年というひとつの開発のタームがあって、その時に当初の事業アウトカムとかアウトプットという指標は見直されるのですか。それとも当初の62年に設定したものがずっと続くのですか。

○村山係長 中間評価毎のアウトプットは、中間評価を経て研究開発の進捗を評価していただくということもありますので、そういう意味での設定の見直しというものはございます。

○三宅委員 当初はなかったというのは想像に易いのですけれども、中間評価で次の計画がスタートするというどこかのタイミングで、見直し評価、再スタートがあったと思うのですけれども、その時点でビジネスコートという発想はあったのですかね。もしあったとするのであれば、事業アウトカム指標に入れておいた方がとてもよかったのではないかと思います。

○J S S 鹿志村 当財団が進めている宇宙ビジネスコートのアイデアは1年くらい前のものですから、3年前はどうだったかと言うと、具体的にそういったものをやろうというレベルではなかったですね。

○三宅委員 了解しました。

○村山係長 ビジネスコート自体、A S T E Rが公開されたという背景もありましたからね。

○三宅委員 公開されるという話になってからの話。それが前提で進められた話だから、ここに入ってくるというより、広く画像を使ってもらうというアウトカムの方が達成できているという、そういう話ですね。

(4) 今後の予定について

事務局から、資料8について説明を行い、評価コメント票の提出期限を平成28

年2月1日とすることを確認した。また、第2回評価検討会は書面審議にて行うこととし、報告書案を作成次第、委員に連絡をすることとした。

——了——